〈研究論文〉

セオドア・ローズヴェルトの「アジア・モンロー主義」 —中国「近代化」をめぐる日米関係—

三 島 武之介

【要旨】

19世紀末のアメリカは、中国市場のみならず中国「近代化」への参画をも目標に掲げ、東アジアに進出した。だがその目標は、清朝が弱体化し、列強が半植民地化を進める当時の中国では、実現する見込みは薄かった。そこでアメリカは、門戸開放政策を列強に表明した。

この政策は、ハードパワーの裏付けを持たなかった。ゆえにセオドア・ローズヴェルトは、アメリカに代わって中国でモンロードクトリンを執行する列強を求め、日本を見出した。その理由は、日本が、アメリカと「偉大なる和解」を進めるイギリスとの同盟を銃後に、門戸開放についての国際的合意に違反するロシアと戦っているとみたからである。

日露戦後、日本の海軍力が東アジアで突出し、かつ、アメリカ西海岸での排日運動が外交上の争点となる。ローズヴェルトは日米間の「文明の衝突」を予感し、日本に中国「近代化」を主導させることは望ましくないと判断するに至る。その結果彼は、日米協調によって東アジア国際秩序を安定させつつ、アメリカのソフトパワーの影響下で中国自身がモンロードクトリンの行使主体となることを期待したのである。

キーワード：日米関係、日露戦争、門戸開放政策、モンロードクトリン、近代化、移民

1. はじめに

近年、セオドア・ローズヴェルト（以下 TR）に対する再評価が進んでいる。従来、彼の外交指導および思想は、ウッドロウ・ウィルソンのそれと対照されることが多かった。その典型は、ウィルソンが対外政策決定において法律と道徳を重視する理想主義者であったのに対し、TR は国力と国益を重視する現実主義者であった、というものである¹。こうした理解は、TR 外交の理想主義的な革新性を等閑視する結果を招いてきたように思われる。

現に、TR が「諸国家からなる連盟を提案した最初のアメリカ大統領」経験者となったことは、ほとんど知られていない²。彼が 1910 年 5 月のノーベル平和賞受賞演説にて披露した「平和連盟」構想は、いくつかの点でウィルソンの国際連盟を先取りしていた。「平和連盟」は、法の支配の及ぶ「文明社会」を膨張させ、国際平和を達成することを目的とする。軍縮の可

能性を視野に入れつつ、加盟国に対する集団安全保障の制度化を唱えている。加盟にあたっては、国力の大小は問われず、国際紛争は仲裁裁判などの法的手段によって解決されるべきとの理念に賛同する「文明国」であれば事足りるとされている³。

一方で「平和連盟」は、帝国主義列強による植民地支配を積極的に容認した点で、国際連盟の委任統治制度と異なる。帝国主義は、被治者の同意なしに服従を強制する不道德である。しかし、米国のヨーロッパに対する後進性を問題視した TR のような人物にとっては、帝国主義は「国際主義の一形態」であり、植民地統治は西欧文明の普及という「先進諸国間の共同事業」への参画であった。彼にとって国際協調とは、各々の勢力圏にて低開発地域の「近代化」に邁進する列強が、「文明化の使命」の理念を介して友好関係を結ぶことを意味した⁴。こうした観点から「平和連盟」をみれば、TR が、ウィルソンに先んじて「モンロードクトリンの世界化」を、より正確には「ローズヴェルト系論」の世界化を目指したことが分かる⁵。

「ローズヴェルト系論」とは、1904年12月の一般教書演説の中で、米国だけが南米域内で国際警察活動を実施する権限を持つと宣言したものである。その背景には、南米諸国による対外的義務一債務の弁済や領土内の外国人保護など一の「不履行」・「履行不能」が、ヨーロッパ列強の内政干渉・軍事介入をしばしば招いていたことがある。TR の観察によれば、南米に隣接する米国にとって、南米諸国の領土的・行政的統一は死活的国益に類するものであった。ゆえに列強が南米諸国に干渉・介入すれば、米国との新たな紛争原因となり、TR が「文明社会の紐帯」の要とみなす列強間の協調を損ないかねなかった。このため、南米に干渉・介入し、対外的義務を履行させるのは米国一国のみ、とされたのである⁶。

この「ローズヴェルト系論」は通常、1895年の「オルニー系論」と並んで、米国がモンロードクトリンを南米諸国への内政干渉・軍事介入の正当化に援用した例として取り上げられる。そして、TR がヨーロッパ列強を南米から排除しようとした動機は、南米地域全体の安全に主眼を置いたウィルソンとは異なり、あくまでも米国の安全と覇権にあったとされる⁷。だが「ローズヴェルト系論」の画期性はむしろ、南米諸国による債務不履行や治安維持の失敗を機に大国間協調が壊れるのを抑止し、ひいては国際秩序の安定に寄与する枠組として、米国の西半球における地域覇権を提示し直したことにあろう。

かような地域覇権と国際秩序との連関を世界大に敷衍したのが、「平和連盟」である。先に引いた受賞演説の中で TR は、もし複数国が共同で国際警察活動を実施すれば、事後の分け前をめぐって「文明国」間の協調関係が乱れるおそれがあるため、対象地域を勢力範囲とする列強が単独で実施することが望ましく、米国もその勢力範囲を尊重してきた、と説いている。言うなれば TR は、帝国主義列強が各々の地域覇権を承認されることで、他の列強からの内政干渉・軍事介入をおそれることなく低開発地域の「近代化」に専念でき、かつ、それによって列強間の協調体制が発展し、国際秩序が安定化することを期待したのである。

本論は、TR が以上のような「ローズヴェルト系論」の世界化に至る外交思考の持ち主だったとの観点から、彼が門戸開放政策をどのように進めたのかを再解釈しようとするものである。

19世紀から20世紀への世紀転換期の中国ほど、「ローズヴェルト系論」の世界化について考えるに相応の舞台はない。以下にみるように、TRは早期に、中国を慢性的な「不履行」・「履行不能」に陥った「非文明国」の典型とみなした。そのため、米国が中国市場への自由なアクセスを得るには、いずれかの列強がモンロドクトリンを執行すること、すなわち、東アジア国際秩序を安定させつつ、中国の「近代化」を図ることが必要との認識に至る⁸。TRはその役割をどの列強に求めたのか。実際の歴史に立ち返って探ってみたい。

2. 親米列強による中国「近代化」の模索

(1) 門戸開放政策とモンロー・ドクトリン

TRが門戸開放政策についてある程度まとまった考えを表明したのは、義和団事件の事後処理が決着しつつあった頃のことである。1901年9月1日、駐米ドイツ公使シュペック・フォン・シュテルンブルクはTRに、日米が中国でモンロドクトリンを執行することを提案した。この提案は、ロシア軍が前年夏から秋にかけて、東清鉄道の権益保護を名目に満州のほぼ全域を管理下に置いたのを受けてのものである。公使が米国と並んで日本の名を入れたのは、日本が韓国を併合しロシアの満州進出に立ちはだかり、中国の分割を阻止して欲しいとの期待を、以前TRが表明したからであろう⁹。TRは次のように返答した。

私は、南米では、モンロドクトリンは門戸開放と同義とみなしている。合衆国であれ、ヨーロッパのどの国家であれ、南米に領土 [=植民地—筆者注。以下同] を保有せず、全ての [南米域] 外国に [貿易港の] 門戸を開放したままで、[西欧文明の発展過程とは多少異なるとしても] 南米に独自の路線に沿って進歩 [=近代化] させてやって欲しいのだ。[中略] 私は、中国でも [南米と] 同じ政策がとられればいいのに、と思う。とは言っても、中国人に行儀よくするように— [在中外国人に] 残虐なことをする余地は一切与えられず、しかし、[中国国内の] 諸港を全ての来客 [=貿易相手国] に開放したままで、かつ [列強に領土を] 分割されない [中略] ように—強制出来れば、の話だが¹⁰。

少なくとも米国に関する限りは、回答は否であったことは明らかであろう。そもそも米国には、中国の治安維持、領土保全のために実力を行使する政治的・軍事的用意はなかった。この態度は、門戸開放通牒の草案が練られていた間から一貫している。シュテルンブルク提案を遡ること数ヶ月前、第二次露清密約の露呈によりロシアの極東進出に警戒心を強めた日本が、ロシアに対する日米共同抗議を打診したが、米国は断っている¹¹。

とはいえ、TRの返答は、米国に代わって中国でモンロドクトリンを執行する列強が望まれる理由を、二つ示している。第一に、他の列強が中国に内政干渉・軍事介入し、門戸開放政策を妨害せぬようにする必要があったからである。門戸開放は、中国国内に勢力範囲を設定する列強が、そこでの交易を独占するよりも、他国に通商の機会を与える方が国益にかなうと判断することによって成り立つ。TRは、列強をそのような判断に至らしめるには、その

武力行使による市場独占の試みに対抗できる軍事力が必要と考えた。対外政策において軍事力の効用を重視する TR の思考法は、米国の勢力圏たる南米にも適用されている。

モンロドクトリンを無視できるだけの十分な国力をもつ諸外国にとって、それを無視することが利益となれば、それらの国々がモンロドクトリンに従うことはないであろう。米国がモンロドクトリンを実現するに足る強力な海軍を有しない限りは¹²。

TR はこうした思考法に基づいて、米国に代わって軍事力を投射する列強を望んだ。

第二に、中国を「近代化」させ、中国自体が門戸開放政策の障害とならぬようにする必要があったからである。1901年12月 TR は門戸開放政策を、中国を「地球上の全諸国民との平和で友好的な貿易の共同体」に招き入れ、「近代世界との間のより有益な交流」へと導く「偉大な政策」だと評している¹³。しかし彼の解釈では、中国は義和団事件で、上記の「交流」を断り、「共同体」を壊しかねない行動をとった。すなわち、外国人の権利・財産を侵害し、条約港を一方向的に閉鎖することにより、列強の軍事介入を招き、その中国権益をめぐる角逐を激化させた。ゆえに TR は、中国「近代化」を指導する列強を求めたのである¹⁴。

(2) 英国の衰退

TR が最初に協力を仰いだのは英国である。門戸開放はもともと英国の政策で、TR はこれに「心から共感」していた。また、英国によるアメリカ・スペイン戦争での好意的中立とフィリピン領有の奨励とにより、彼は米英の国益が一致しつつあるとの印象を深めていた。加えて、英国のインドやエジプトの支配を「文明の大義を前進させてきた」と賞賛し、米国も英国にならって低開発地域の「近代化」に参画すべし、とした。以上の理由から、TR は、米英が中国で「文明と進歩のために、協力してシーパワーを効果的に活用すること」が、「アジアの、従って世界の将来にとって極めて重要」とした¹⁵。

したがって、アジアにおける英露対立は、米国の対中政策もまた「反露的」であることが「適切」との TR の見解を強化した。1900年10月16日に露仏同盟への牽制を意識して締結された英独協定も、中国における門戸開放と米英協調を強化するものとして歓迎した¹⁶。だがこの協定は機能しなかった。TR によれば、「ドイツも英国も、ロシアが満州に入るのを阻止する能力や意思を、少しも持っていなかった」からである。翌年3月1日ドイツは、東部国境を接するロシアとの対立を避けて、満州は協定の適用外と声明した。他方英国は、南アフリカ戦争の「灰燼の中に引きずり込まれていた」¹⁷。

要するに、米国が中国において英国を頼みとすることは難しかった。TR は、英国のアジアにおける将来を悲観した。英国は「下り坂に入っ」ており、帝国版図も「広がり過ぎた」ので、帝国の再編成は「非常に困難」であろう。その結果、英国は「長期的にはアジアにおいてロシアに比べ影響力を失う」という。この見通しが念頭にあるが故に TR は、ロシアがまだ米国との「協力が可能になるほど十分な速さで文明化」していないとみたにもかかわらず、米国の主要な利害地域および米英協調の舞台を揚子江流域に限定し、ロシアによる満州への

膨張を容認する姿勢を垣間見せたのである¹⁸。

(3) 日英同盟

英国に次いで期待されたのは、かつて米国によるハワイ領有に抵抗した日本である。ハワイ併合の強力な推進者だった TR は、太平洋における日本を南米におけるドイツと同列視し、海軍次官として両者を凌駕する海軍力の構築を力説した。だが植民地併合への米国内の反対は強く、当時の政権や議会の動きは遅かった。焦慮する TR は、英国がハワイを併合することさえ期待した。その理由の一つは、日本が併合すれば、「黄色人種」の労働者が殺到し、ハワイの「白人人種の文明」への「成長」は著しく阻害されるからである¹⁹。結局日本は米国との対決を避けて、1897年12月に譲歩した。

アメリカ・スペイン戦争への従軍から数年後、再び政権中枢に戻った TR の日本評価は高まる一方であった。義和団事件での日本軍の行動について、列強の中で「最も効率的」で、ロシア軍とは対照的に厳正な規律を保持しようとするとの報告に接し、好感をもった。「近代化」の重要指標たる「民主政治」の普及の面でも、日本は他の東洋の国とは別格、との見方も示した²⁰。その近代日本は、海軍次官だった TR が抱いたもう一つの予感を現実にしつつあった。ロシアとの極東での衝突である。彼は1901年7月には既に、シベリア鉄道と東清鉄道との接続は完了しないので、日本はロシアと十分に闘えるとの見通しを語った。但し、この想定には「他の列強が干渉しなければ」との仮定条件が付されていた²¹。

それが確定条件に変わる前兆となったのが、1902年1月に締結された日英同盟である。英国の動機は主として三つあった。第一は、露仏同盟の仮想敵国をドイツから英国に転じさせない。第二は、日英同盟派の満韓一体論と日露協商派の満韓交換論に揺れる日本を、露仏同盟に接近させない。第三は、ロシアの揚子江流域への南下を抑えることである。このため英国は、日本の朝鮮での特殊権益を承認し、日本による中国の門戸開放・領土保全の要求を支持した上で、フランスが戦争に参加しない限りは局外中立に立つことを約した²²。

ドイツは、先述の通りロシアとの対立を避けた。その一方で、日本を支援すべきだと考え、その役割を日英同盟に期待した。日本には中立を約し、フランス海軍がロシアを支援しないよう計らうと伝えた。フランスは、盟邦ロシアとともに極東で日英同盟に対抗する姿勢をみせた。だが間もなく、ドイツの中近東進出への対抗策および東南アジアの植民地の防衛策として、英国との協力を模索する。ゆえにフランスは、日露の争いに巻き込まれたいくなかった。そして米国自身も、日英同盟を「門戸開放政策を著しく強化する」として歓迎しつつも、日本と行動をともにせず中立する方針をとった²³。

(4) 日露戦争

こうした国際情勢の変化は、ロシアの満州経略にも影響した。日英同盟の締結を受けてロシアは、1902年4月8日、中国との間で満州還付条約を締結した。ロシアは、満州における

門戸開放とともに満州からの段階的撤兵を約し、TR はこれを賀した。ところが欧米列強の中立的態度を前に、ロシアは翌年 4 月 18 日、第二次撤兵を延期して奉天を再占領した。その上、ロシア人以外の外国人顧問を排除し、ロシア以外の領事館の新設および、条約港の新設を禁じた。ロシアの一連の要求は米清通商条約交渉を妨害した²⁴。

TR は、ロシアの度重なる撤兵の撤回を「虚偽」と呼び、苛立ちを露わにした。だが、この感情の高ぶりは、ロシアの不誠実さに対する怒りだけが原因ではない。それ以上に、ロシアを含めた各列強が門戸開放通牒に与えたはずの「全ての文明世界の合意」の法的拘束力を、上述のロシアの満州経略が失わせようとしている、との危機感に由来している。そのため TR は、ロシアへの抗議にわずかにでも実体を与えるべく、米国の門戸開放政策の選択肢を制限してきた世論を刺激したのである。キシニェフでのユダヤ教徒虐殺に関するジェイコブ・シフらの嘆願書に、ロシアが「門戸開放に関する全列強の誓約」に違反している、との声明文を添えて、全世界のメディアに公表した上でロシアに送付した²⁵。

とはいえ TR は、最早こうした外交努力だけでは、ロシアに十分な圧力をかけられないことを悟っていた。独仏が干渉しないと的確信があれば、米国による武力行使も厭わない、とも仄めかした。だが確信を得て実際に干戈を動かしたのは、やはり日本であった。ロシア軍は満韓国境を越境し、1903 年 6 月 3 日竜岩浦を強引に租借した。これに対し日本は 23 日、朝鮮に関する日露交渉が妥結しなければ、戦端を開く基本方針を決定した。交渉は決裂し、1904 年 2 月 8 日、TR が「我々のゲーム」と呼んだ戦いを、日本はロシアと開始する²⁶。

開戦後ただちに TR は、独仏両国に、日清戦争後の三国干渉のような連合に対しては、米国は「日本の側に立つ」ことを伝えた、と日本海海戦後に回顧している。実際にそうしたかは定かではないが、彼がジョン・ヘイ国務長官とともに進めた、満州を除く中国の中立化を踏まえての発言と思われる。この措置は、列強が中国北部での利権拡大を目的に参戦するのを封じるためにとられたが、同盟国たる英国の参戦を期待できない日本にとっては、独仏がロシア側に立って参戦しないことは勝利への絶対条件であった。

開戦当日、TR は英独仏に対して、日露両国が中国の中立と行政的統一を尊重するよう、米国と共同で働きかけることを依頼した。ドイツは翌日、フランスは 13 日に承諾した²⁷。後者には、戦時下の満州を中立地帯から除外するという留保が付されたが、フランスがロシアに加勢する見込みはなかった。4 月 8 日、フランスは勢力範囲の調整のため、英国との間に協商を成立させるからである。TR は列強の中立を維持するため、中国の参戦も日英と共同で断念させた²⁸。極東でのフリーハンドを得た日本は、米国の金融界からの財政支援を受けて連勝を重ね、世界中の下馬評を覆していく。

3. 親米中国による中国「近代化」の模索

(1) 日米間の「文明の衝突」の予感

日本による中国「近代化」への TR の期待は、6月6日、日本の高平小五郎駐米公使と金子堅太郎に伝えられた。日本は黄海一帯を、米国にとってのカリブ海一帯と同様の「恒久的利益」とする「文明大国」である。日本の勢力圏において、南米のキューバに類する「弱国を征服」せず、西インド諸島を領有する英仏に相当する「強国に獰猛な態度」をとらないでほしい。その上で、中国の領土的・行政的統一が保持されたまま、「日本が歩んできた道に沿って中国を前進させる」役割を果たすことを歓迎する。中国が「繁栄し、十分に警備されていること」は「全世界の利益」だからである、という²⁹。

この談話は、日本が中国においてモンロドクトリンを執行する、との希望を示したものと解せるかもしれない。当時、TR が挙げたモンロドクトリンを執行する要件を、東アジアでは日本だけが満たしつつあった。TR が看破したように、日本は他の列強と異なり、地理的に近接する東アジアに死活的国益を有する。よって、軍事的負担もそこでのみ背負えばよく、大規模な軍隊派遣も可能である。さらに、TR が知り得た日本の軍事行動は、「ローズヴェルト系論」で提示された国際警察活動に近似していた³⁰。TR の目線では、義和団事件で治安の回復に貢献し「極東の憲兵」と称された日本軍は目下、中国の門戸開放についての国際的合意を履行しなかったロシアに武力制裁を加えている。

だが TR は、この希望に相反する一抹の不安を抱いた。確かに日本人は、「ロシア人のような専制主義の重圧下にはない」。米英で教育を受け、「感情や思考方法において英語諸国民とほぼ同一」の者もいる。しかし、そもそも人種および宗教において英語諸国民と異なる日本人は「先祖伝来の文明の重み」により、英語諸国民の文明とは厳密には異なる型の文明を発展させる。この発展の仕方は、日本の「近代化」支援を受ける中国にもまた伝播するであろう、と TR は予想した³¹。

文明の衝突の予感は、国益の潜在的対立によって強められた。将来の日本が親米的であり続けるとの確証を持たない TR は、日本が米国の脅威となるかについて考慮を迫られた。戦後の日本の進路として、中国大陸への膨張と太平洋への進出という二つの選択肢を検討した。前者の場合、ロシアは日本の「当然の敵」であり続ける。後者の場合、日本はロシアと米英に対抗する趣旨の協定を結び、それに独仏が加入するかもしれない。だがこの協定は、大陸国家たるロシアにばかり得るところが多く、海洋国家たる日本だけが米英の海軍力の脅威にさらされる。この利益の不均衡を日本も見逃さない³²。以上の想定に立って、TR は米国の対日政策を定式化し、実行に移していった。それは三つの方針に要約できる。

第一は、英国と協調して海軍力の「効率」を高め、その優位を日本に示し、中国および太平洋で米英と対決する意欲を萎縮させる。第二次日英同盟は、日本を「賢明で合理的」し、日米協調に繋ぎとめる誘因になると期待された。第二は、日露両国に講和への圧力をかけ、

満州で「互いに均衡し、対峙」する状況に導き、日本に西太平洋での米国との対決を躊躇させる。桂＝タフト協定には、米中の架け橋たるフィリピンへの日本の南下を防ぐ効果が見込まれた。第三は、「文明人のゲーム」に勝利した日本に、ポーツマス講和会議にて相応の「成果」を与え、「文明大国」として「丁重」かつ「公正に扱う」。以上の方策により、日本が「文明大国の環の中に入りたいとの欲求」を強くし、文明の衝突の予感が「一時の局面」となり、日本が門戸開放政策を支持し続けることを TR は望んだ³³。

したがって、TR が日本にモンロドクトリンを負託するとしても、その適用範囲は日露戦争の戦域を超えることはなかった。この範囲を超えるには、日本と米国が同じ文明圏に属し、両国の現実の国益も潜在的国益も調和していることが求められた。このことは、1905年3月に始まるタンジール事件と比較すれば、明らかとなる。

当時フランスは、陸軍と警察の再組織化の指導、スルタンの財政管理、他の列強による政治的干渉の防止をモロッコに要求していた。英仏協商はモロッコをフランスとスペインとで分割することを承認しており、フランスの要求もこれに沿ったものである。そこにドイツが、フランスによるモロッコの「排他的管理」の撤廃を議題とする列国会議の開催を要求した³⁴。ドイツは、フランスとスペインは「政治的統一体」となってモロッコの門戸開放を阻害しているとして、米国に仲介を依頼したが、当初 TR は事態を静観した。モロッコには米国の国益はさしてないと判断していたからである。

だが英仏は会議開催の要求を拒否し、独仏間の対立が険しくなる。日露講和の仲介の最中にある TR は、ここに普仏戦争の再来の可能性をみた。フランスの敗北は英仏協商の破綻を意味し、深刻化する英独対立が「文明にとっての真の不幸」、つまり世界大戦に発展するおそれもある。そこで TR は、英仏にフランス側に立つとの内諾を与えて、アルヘシラス会議への参加を取り付けた。1906年4月、先のフランスの要求のうち、財政管理をフランスにやや有利な国際管理に切り換え、他は門戸開放の保証も含めて、ほぼそのままスペインとの共同委任に修正する形で、会議は決着した³⁵。

仲介の過程で TR が示した見解の中に重要な点が四つある。第一に、当該の低開発地域の治安維持と保護監督は、地理的に近接し、特殊権益を有する国家に委任するのが良い。第二に、その委任は、多数よりも少数の国家に、可能なら一国に与える方が、それ以外の国家への機会均等は実現しやすい。第三に、委任される国家は米国と同じ文明圏に属することが望ましい。第四に、その地域は米国の国益には大きく関わらない場所に限られる。後者二つの条件をみれば、日本に中国全土の「近代化」を託さない理由は自明であろう。

(2) 中国における反米ボイコット運動

TR は、日米衝突の可能性を減殺する対策を講じつつ、中国に対する米国の影響力を強化する措置をとり始めた。日露開戦前から気かけながら実現できないでいた、労働者以外の中国人訪問者の待遇改善である³⁶。日本海海戦の数日前、次のように書き送った。

日本の指導者の下で軍事問題を学んだ中国人学生は、単なる日本の追随者になるつもりは全くなく、[中略]日本人から得る知識を中国のために、日本や他の列強に対して用いるつもりだと、中国 [の駐米] 公使を含めた様々な情報源から伝えられている。[中略]中国人労働者は米国に関わらないようにせねばならぬ。だが、中国人の実業家、学生、旅行者には可能な限り最高の待遇を確保したい³⁷。

ここには、中国の「近代化」に及ぼす影響において日本に劣ることがないよう、米国は 1882 年排斥法以来続く中国人への冷遇を改めるべきだ、との抱負がみてとれよう。その重要性は、中国に関心を持つ宣教師・教育者・財界人の間でも広く認識されていた。中には、中国人留学生数 50 の米国に対し、日本は 3,000 と TR に警鐘を鳴らす者もいた³⁸。こうした危機感が生じたのは、中国に反米化の傾向が看取されたからである。

1905 年の反米ボイコット運動は、前年の排斥法延長への抗議として広東・上海を中心に始まった。TR は商務労働省と國務省に先述の待遇改善を指示して、運動を鎮静化させようと努めた。だが目立った効果はなく、天津・牛莊・漢口などにも拡大した。米国は中国政府にも事態の收拾を求めた。だが中国政府はボイコット運動を、抗議の矛先を自身から逸らす手段としてだけでなく、移民の待遇改善を求める外交的武器としても捉えて、陰ながら支援した³⁹。非公式かつ不徹底ながらも官民一体の対米抗議戦線が形成される中で、中国政府は米国から権益を取り戻す拳に打って出た。粵漢鉄道の敷設権の回収である。

粵漢鉄道は、漢口 - 広州間を結ぶ南北縦断鉄道である。その敷設権を中国から獲得したのが、金融王ピアポント・モルガン、鉄道王エドワード・ハリマンらが出資した米国中国開発会社（以下 ACDC）である。ところが 1904 年 12 月、中国政府は敷設権付与を撤回すると通告した。その理由は、ACDC が協定附属書に反してベルギー国王らに自社株式の大半を売却したことで、漢口-北京間の鉄道敷設権を有する仏露と米国とを拮抗させるとの目的が果たされない、と判断したからである⁴⁰。ACDC は、株式を買い戻したものの、中国政府の意思が固いので、敷設権返還の賠償として自社の買収を中国政府に求める方針に転換した。

これを伝え聞いた TR は、モルガンとその顧問弁護士だったエリヒュー・ルートに対し、「国益の観点」から事業の継続を訴えた。TR も盟友ヘンリー・キャボット・ロッジと同じく、粵漢鉄道には米国の「東洋における威信」がかかっており、したがって、その経済的利益よりも「政治的重要性」ゆえに保持すべきだと考えたからである⁴¹。他方中国政府には、強硬な態度で敷設権付与を要求した。だが中国政府は屈せず、ポーツマス講和会議にて交渉中の南満州鉄道への投資優先権を米国に与えるとの代案を示すに留まった。これが後の桂＝ハリマン協定への導因となるが、TR は無視して要求を続けた。結局、1905 年 8 月 29 日、ACDC は、上海香港銀行らの支援を受けた中国政府に売却された⁴²。

粵漢鉄道の一件は、反米ボイコット運動の本質を表した。TR の言葉を借りれば、米国が中国人移民に「門戸開放」して入国を認めなければ、中国人も米国との通商を介しての「近代化」を拒否する、ということである⁴³。TR はこの構図を理解したが、米国内政治の諸制約が、

日本など他の列強と差別化を図る行動を許さなかった。10月下旬に広東で米国人宣教師が殺害されたのを機に、TRは「可能な限りの強力な海軍力を中国沿岸に集結」するよう命じた。1906年1月には、陸軍の派遣部隊の編成も指示した。2月中国政府に、義和団事件の再発防止のため軍事力を行使すると示唆し、在中米国民の生命・財産の保護を要求した。3月この要求が通り、反米ボイコットは下火になっていく⁴⁴。

(3) 「中国の覚醒」への期待

TRが志した中国「近代化」は、モンロードクトリンを託せる相手もなく、米国もそれを担う資格がないところで行き詰まった。だが彼は、無理に状況を打開することは控えた。日露戦争中に定式化した対日政策の方針を揺るがす事態が生じたからである。TRも日露戦争末期から日米間摩擦の原因になると懸念していた、米国西海岸での日本人移民排斥である。1906年10月にサンフランシスコ市が日本人学童隔離令を発し、日米双方で開戦論が取り沙汰された。文明の衝突を予感するTRは、その回避に極東政策の重心を明確に移した。

TRは極東情勢に対する認識を、ロシアは国内の社会不安により日本を抑制する機能を果たせず、日本が米国を太平洋の主導権をめぐる「天敵」とみなす可能性は高まっている、と改めた。そして、日本の対外進出の矛先を「韓国と南満州に向けさせ」れば、フィリピンに進撃することはないとの想定も見直し、海軍に日米の戦力比較を命じた。そこで彼が得た結論は、海軍力を英国に次ぐ世界第二位にまで増強し、かつ、日本海軍よりも早く派遣しなければ、フィリピンは日本によって軍事占領される、というものであった。しかし、パナマ運河はまだ建設中で、太平洋に艦隊を集結させるには相当の日数が必要であった。また、米国世論および議会がTRの海軍拡張要求を支持するとは思われなかった⁴⁵。

日米開戦の可能性は否定しつつも、目下の移民問題から日米の相互理解は「深い人種的差異」ゆえに「非常に困難」との印象を深めつつあったTRは、上記の戦闘予測に憂慮を深めた。フィリピンを軍事的に脆弱なままに放置すれば、日本がそれを軍事占領し、太平洋進出の足がかりにするとの「誘惑」に駆られるおそれがある、と彼は考えた。しかし米国の国民と議会は、その要塞化にさしたる関心を有しないばかりか、フィリピンに特惠関税を与え、米国本土との経済的連携を強化することにすら反対していた。この現実を前に、TRは一つの政策転換を口にする。米国はフィリピンの早期の完全独立に向けて備えるべきだ、と⁴⁶。

かつてTRは、フィリピン領有には、同地を「民主的自治と秩序ある自由への道」を前進させ、東アジアの「文明の一中心」に転換する意義があると主張した。そしてその放棄には、米国の東アジアにおける「影響力」が失われるとの理由で反対した⁴⁷。したがって、TRがフィリピン独立を考慮したことは、日米協調を優先し、中国「近代化」を断念したと解せるかもしれない。だが彼は、自らの文明観に沿って、双方を両立させる道を模索したのである。

そもそもTRにとっての文明とは、「正義と力によって強化された法と秩序」に基づく平和である。帝国主義列強の膨張が正当たり得る根拠は、その相互の「戦争が稀になりつつある

こと」にある。こう述べる時の彼は、全ての列強を「文明大国」の範疇で括ることもやぶさかではなかった⁴⁸。したがって日米の衝突は、文明の膨張とその目的たる国際平和のためにも避けられるべきであった。しかも衝突の原因は、米国が日本よりも「低級な文明」にあることを内外に示す「犯罪者」たち、と TR が糾弾した西海岸の移民排斥者たちにあった。「正義なき戦争は罪業である」と述べた彼は、米国に大義がないと知っていた⁴⁹。

だが一方で TR は、社会進化論の探究と大国間政治の外交体験を経ながら、列強間にも米英を頂点とする文明の発展段階の序列を設けていく。彼は、米英を除く列強間にはまだ、低開発地域での国益をめぐって軍事的に衝突する余地が大きく残されているとみていた。第二回ハーグ平和会議に向けての米英間交渉の際も、国際紛争の法的解決に関して進展がみられたことを「文明国民間の戦争の可能性を最小化する政策に向けての措置」と歓迎しつつも、軍縮には反対した。それは、東アジアに関して言えば、「中国が日本のように文明化」するまでは、米英の海軍力が「準文明国」たる日本を上回る必要がある、と考えたからである⁵⁰。

ここに至り、TR は米国が今後しばらくの間追求すべき東アジア政策の目標を固めた。それは、米英協調を通じて日米協調を維持し、東アジア国際秩序を安定させつつ、中国自身がモンロードクトリンを担うに足るまで「近代化」するのを待つことである。

日米紳士協約の締結に尽力するにあたって、TR は、カナダとオーストラリアが米国と同じく日本人移民問題を抱えることを強調した。英国との協調関係を損なうことなく、日本に紳士協約締結への間接的圧力をかけるためである。日本に対する示威を航海の目標の一つとするグレイト・ホワイト・フリートの日本来航もまた、イギリスによる石炭補給を受けて実現した。この間、国務省極東部を中心とする南満州鉄道への競合路線を建設する動きや、中独による米国を含む三国協商案もあった。だがこれらの日本対抗策は、1908年11月末の高平＝ルート協定により封じられた。米英の外交首脳は、日米が太平洋地域における現状維持と中国における門戸開放とを約した協定の締結を歓迎した⁵¹。

他方の中国については、TR は引き続き教育を通じて米国の影響力を再び強化しようとした。彼の観察では、「近代化」が遅れる中国軍は日露には比肩し得ないが、中国人は、日本人への「猜疑心と不信感」を強め「愛国心」を発達させるにつれて「西洋の思想および著作への関心の目覚め」を伺わせていた。それに期待を寄せて、彼は次のように表明した。今こそ西洋の「理想」を東洋に「移植」する時である。その手段は、米国式の教育を中国の若者に施すことで、義和団事件の賠償金もそれに充てる。その主たる動機は、商業的利益ではない。「異質で敵対的な二つの文明間での恐ろしい将来の衝突の可能性を最小化」しつつ、「革命的な暴動を避け、中国を平和と正義を求める強国に導く」ためである、と⁵²。

これは、今日的な表現を使えば、ソフトパワーを通じてのアメリカーナイゼーションである。TR は、中国が「近代化」し、安定と秩序を重んじる精神、他国が中国の行動を予測出来る着実さ、行動や思考における効率性を備え、「安定して繁栄し、国境内の平和を維持することが出来、国境外からの侵略を招かないほどに強力」になることを望む、と満鉄競合路線建設案

や米中独三国協商案の中国側首謀者の一人、唐紹儀に伝えた⁵³。

この言葉には、「近代化」した中国がモンロドクトリンを執行できるだけの軍事力を擁すれば、日米を含む列強が中国権益をめぐって衝突することもなく、米国の国益も保障されるとの期待が込められている。しかし、それは将来への期待に他ならなかった。ハードパワーの活用がままならず、それを他の列強に頼る他ない当時の米国の置かれた状況を踏まえ、TRは、日米協調を維持しつつ中国「近代化」を支援することが最善、と考えたのである。

4. 終わりに

これまでみた通り、TRは、門戸開放政策の実現には、米国に代わる列強がモンロドクトリンを執行すること、すなわち、東アジア国際秩序を安定させつつ、中国を「近代化」することが必要との認識に立っていた。

米国がその役割を果たせないのは、米国は中国に死活的国益を有せず、地理的にも遠く隔たっていたからである。当時の米国には、本土から遠く離れた低開発地域の秩序維持のために軍事的コストを担う歴史的伝統はなく、世論の支持も期待できなかった。TR自身もまた、そこまでの対外的役割を米国に担わせようとは考えなかった。本論の冒頭でみたTRの「平和連盟」構想は、のちのフランクリン・ローズヴェルトの「四人の警察官」構想に似て⁵⁴、米国の国際警察活動の領域を西半球という伝統的な勢力範囲にとどめ、それ以外の地域は他の列強に委ねることを想定している。ウィルソンの国際連盟、そして第二次大戦後の西側同盟が集団安全保障の名の下に米国に世界大の対外関与を求めたのとは、実に対照的である。

そこでTRは、米国の代行国を求め、日本に期待を寄せた。しかし結局、日本に中国でのモンロドクトリンを委託するには至らなかった。それは、日米関係の将来について二つの懸念を拭えなかったからである。第一に、日米には、太平洋を挟んで相対する二大海軍国として、中国における主導権をめぐって対立する可能性がある。第二に、日米の衝突を回避するには両国間の高度な信頼関係が不可欠であったが、移民問題に象徴されるように、日米間には文明の「フォルトライン（断層線）」が存在する。これらの懸念が、日本が国益上の野心を「平和連盟」構想のいう「文明国」の枠内に収められるか、すなわち、あくまでも法的手段に則った上で理性的な国益追求を継続するか、という問いに疑問符をつけさせた。

端的に言えば、TRは、日米両国間の潜在的国益の対立と文明の性格の相違ゆえに、日本が門戸開放政策を支持し続けるかを疑ったのである。

米国の門戸開放政策は、全ての国家に中国の諸港を開放し、貿易の機会均等を保障する点で、あらゆる列強に恩恵をもたらす公共的な性質をもっている。だが同時に、あらゆる列強に、中国との交易を独占したいとの欲望を抑え、他国にも通商の機会を提供するよう要求する点で、強制的な性質ももっていた。よって、門戸開放政策の成否は、中国に権益をもつ列強が、公共善のために国益をある程度犠牲にする困難を引き受けられるかにかかっていた。

TR の見解では、その困難を受け入れることができる国家こそ「文明国」であった。後年ウィルソンが国際連盟へのドイツ、ロシアの加盟を提案した際も、TR は、両国はまだ「文明国」ではないと断定し、その連合国との同時加盟には断固反対した。ドイツはベルギーの中立を侵し、ロシアは連合国との戦時同盟を反故にして単独講和に及んだことで、ともに国際法の遵守や国際秩序の回復といった公共善よりも国益を優先したとみたからである⁵⁵。

さすがに TR も、当時の日本がこのような「文明国」に不相応な対外行動をとっているとは述べていない。だが日米間の移民問題の紛糾により、彼は両国が異文明に属するとの疑念を強くする。そして 1910 年 12 月、「ドル外交」を展開する後継者に次の訓告を発した。

ロシアであれ日本であれ、強国が「門戸開放」政策を無視することを決意して、自国の [国益増大という] 意図を曲げるくらいなら戦争の危険を冒すのもいとわない、との立場にたてば、「門戸開放」政策はたちまち完全に消滅してしまうものなのだ⁵⁶。

ロシアが安全保障上の脅威ではなくなり、西太平洋においてフリーハンドを得てもなお、門戸開放政策を支持するために国益を犠牲にし続けるほど、日本が「文明化」しているとは、TR には信じられなかったのである。

かくして彼は、中国が米国の支援を受けながら「近代化」し、モンロドクトリンを執行するのを待つことを選んだ。この選択は、TR の外交思考における一つの画期をなした。「ローズヴェルト系論」時点での TR は、低開発地域が列強の指導下で「近代化」されることが大国間紛争の撲滅につながるとの見地に立っていた。その彼が、少なくとも中国に関しては、低開発地域による民族自決の方が大国間紛争の回避にとって有益と結論したのである⁵⁷。

穿った見方をすれば、この結論はきわめてナイーブである。TR は、中国が第二の日本、すなわち、米国との間に国益上の対立点を有し、かつ、米国とは異なる文明に属する列強へと成長する可能性は考慮していない。また、日中間で東アジアの地域覇権をめぐる軍事的衝突が起こる可能性も検討していない。TR は、中国が「近代化」するには相当の時間を要するとみて、中国が米国や日本に軍事的に挑戦する状況を想定しなかったのである。

先の唐紹儀への談話などから察するに、彼が「近代化」後の中国に望んだのは、日本の対中政策の選択肢から武力行使を除外させることであった。こうして日本が対中政策に関して米国と同様の位置に立つことになれば、日本は門戸開放政策に確かな国益を見出し、米国との協調関係を強化する誘因を得る。強固な日米協調はまた、「近代化」後の中国に門戸開放政策への賛同を促し、日米との協調関係を模索させる。そして日中は米国とともに「平和連盟」に加盟する「文明国」となるであろう。こうした期待が TR にはあったと考えられる。

だが、この遠大な期待は裏切られた。その要因の一つは、TR が遺した日米協調の枠組が第一次大戦後に失われていったことである。日米関係を取り持ってきた日英同盟は、米国の強力な要請に基づき、1921-22 年のワシントン会議で解消された。西海岸の排日運動も収まらず、ついには 1924 年移民法の成立に至る。この排日移民法を機に、日本の親米家の中には、米国への友誼が裏切られたとして、アジア主義に接近する者もいた。その一人が、TR に日露

戦争の講和の仲介を依頼した金子堅太郎である。

のちに金子が TR から委嘱されたと語った「アジア・モンロー主義」は、日本がアジアの地域覇権を握るといふ旧い帝国拡張論に過ぎず、多国間連盟という新しい国際平和の理念との整合性を確保しつつ、大国間協調を維持して国際秩序の安定化を図るとの意欲を欠いていた⁵⁸。そして日本は、「近代化」する中国、それを支援する米国との対決をも辞さぬ対外強硬路線を歩んでいったのである。

【注】

- ¹ TR とウィルソンを対比的に捉える代表的な先行研究に、ヘンリー・A・キッシンジャー（岡崎久彦監訳）『外交 上』日本経済新聞社、1994、20-21、34-58 頁がある。
- ² Gregory Russell, *The Statecraft of Theodore Roosevelt: The Duties of Nations and World Order* (Dordrecht, Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2009), 134; John Milton Cooper, Jr., “Whose League of Nations?: Theodore Roosevelt, Woodrow Wilson, and World Order,” *Artists of Power: Theodore Roosevelt, Woodrow Wilson, and Their Enduring Impact on U.S. Foreign Policy*, ed. William N. Tilchin and Charles E. Neu (Westport: Praeger Security International, 2005), 172.
- ³ Theodore Roosevelt [以下 TR と略記], “International Peace (May 5, 1910),” in Hermann Hagedorn ed., *The Works of Theodore Roosevelt*, Memorial Edition, 24 Vols. (New York: Charles Scribner’s Sons, 1923-26 [以下 *Works* と略記]), 18:410-415.
- ⁴ Frank Ninkovich, *The United States and Imperialism* (Malden, MA and Oxford, UK: Blackwell Publishers, 2001), 2-5, 35-41, 46-47, 247-249.
- ⁵ ウィルソンによる「モンロドクトリンの世界化」については、西崎文子『アメリカ外交とは何か—歴史の中の自画像—』岩波新書、2004、90-97 頁を参照。
- ⁶ TR, “The Monroe Doctrine,” *The Bachelor of Arts*, 2, no.7 (March, 1896), 437-446; TR message, 1st Sess., 57th Cong., December 3, 1901, in TR, *Presidential Addresses and State Papers*, 8vols. (New York: The Review of Reviews Company, 1910), 2:574-576; TR message, 3rd Sess., 58th Cong., December 6, 1904, *Ibid.*, 3:171-179.
- ⁷ 中島啓雄『モンロー・ドクトリンとアメリカ外交の基盤』ミネルヴァ書房、2002、176-177 頁；西崎『アメリカ外交とは何か』、89 頁。
- ⁸ TR, “National Life and Character,” *American Ideals and Other Essays, Social and Political* (Philadelphia: Gebbie and Company, 1903), 107-109; TR to Hermann Speck von Sternberg, October 11, 1901, in Elting E. Morison ed., *The Letters of Theodore Roosevelt*, 8 Vols. (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1951-1954 [以下 *Letters* と略記]), 3:172. 当初 TR は、義和団事件でのロシアの軍事行動さえも国際警察力の発動と捉えていた。TR to Cecil Arthur Spring Rice, August 5, 1896, January 2 and July 20, 1900, TR to George Ferdinand Becker, July 8, 1901, *Letters*, 1:555, 2:1128, 1359, 3:112. TR は、1914 年 8 月、日本が第一次大戦に参戦し、ドイツの在中権益に挑戦した時も、「アジア・モンロドクトリンがないから、中国に

おいて戦争が起こる」と述べている。TR to Andrew D. White, November 2, 1914, *Letters*, 8:827.

- ⁹ Sternberg to TR, September 1, 1901, in Howard K. Beale, *Theodore Roosevelt: and the Rise of American Power* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1956) 190; TR to Sternberg, August 28, 1900, *Letters*, 2:1394.
- ¹⁰ TR to Sternberg, October 11, 1901, *Letters*, 3:172-173.
- ¹¹ Robert E. Hannigan, *The New World Power: American Foreign Policy, 1898-1917* (Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press, 2002), 98; Hay memorandum to Foreign Office, Tokyo, February 1, 1901, in Edward H. Zabriskie, *American-Russian Rivalry in the Far East: A Study in Diplomacy in the Far East and Power Politics, 1895-1914* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1946), 69.
- ¹² TR, “To the Conference of Officers at the Naval War College, Newport, Rhode Island, July, 22, 1908,” *Presidential Addresses and State Papers*, 7:1769.
- ¹³ TR message, 1st Sess., 57th Cong., December 3, 1901, *Presidential Addresses and State Papers*, 2:603-604.
- ¹⁴ TR はまた、繰り返し中国を文明の衰退の典型として取り上げ、軽侮の念を示した。TR, “National Life and Character,” in TR, *American Ideals and Other Essays, Social and Political* (Philadelphia: Gebbie and Company, 1903), 107-109.
- ¹⁵ TR to James Bryce, March 31, 1898, *Letters*, 2: 807; TR to Arthur Hamilton Lee, July 25, 1900, *Ibid.*, 2:1362; TR to Henry Cabot Lodge, June 19, 1901, *Ibid.*, 3:97; TR, “Expansion and Peace,” speech before the Hamilton Club, Chicago, April 10, 1899, in TR, *The Strenuous Life: Essays and Addresses* (New York: The Century Co., 1899-1901), 19; TR to Alfred Thayer Mahan, March 18, 1901, *Letters*, 3:23. TR は、英国の植民地支配における軍事力への依存度の低さにも注目していた。David H. Burton, *Theodore Roosevelt: Confident Imperialist* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1968), 143.
- ¹⁶ TR to Spring Rice, November 19, 1900, *Letters*, 2:1422-23; TR to Sternberg, November 19, 1900, *Ibid.*, 2:1428.
- ¹⁷ TR to Becker, July 8, 1901, *Letters*, 3:112. 英独協定については、George Monger, *The End of Isolation: British Foreign Policy, 1900-1907* (London: Thomas Nelson & Sons, 1963), 15; Keith Neilson, *Britain and the Last Tsar: British Policy and Russia, 1894-1917* (Oxford: Clarendon Press, 1995), 211; Paul Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism, 1860-1914* (London & Boston : Allen & Unwin , 1980), 242-247 を参照。
- ¹⁸ TR to Becker, July 8, 1901, *Letters*, 3:112; TR to Sternberg, October 11, 1901, *Ibid.*, 3:172-173; TR to Spring Rice, January 2, 1900, *Ibid.*, 1128; TR to Frederic René Coudert, July 3, 1901, *Ibid.*, 3:105-106.
- ¹⁹ TR to Mahan, May 3, 1897 and June 9, 1897, *Letters*, 1:607-608 and 622-623; TR to Casper Frederick Goodrich, June 16, 1897, *Ibid.*, 744; TR to Bowman Hendry McCalla, August 3, 1897, *Ibid.*, 636; TR to John Davis Long, September 30, 1897, *Ibid.*, 1:695; TR to Bryce, September 10, 1897, *Ibid.*, 1:672; TR to Mahan, December 9, 1897, *Ibid.*, 1:736; Beale, *Theodore Roosevelt*, 47.
- ²⁰ TR to Sternberg, November 19, 1900 and March 8, 1901, *Letters*, 2:1428 and 3:6; TR message, 2nd Sess., 57th Cong., December 2, 1902, *Presidential Addresses and State Papers*, 2:627.
- ²¹ TR to Becker, July 8, 1901, *Letters*, 3:112.
- ²² Gregory Moore, *Defining and Defending the Open Door Policy: Theodore Roosevelt and China, 1901-1909*

- (Lanham, MD: Lexington Books, 2015), 78; Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: the Diplomacy of Two Island Empires 1887-1907* (London and Dover: The Athlone Press, 1985), 154-156, 209-212; Iestyn Adams, *Brothers Across the Ocean: British Foreign Policy and the Origins of the Anglo-American 'Special Relationship' 1900-1905* (London: Tauris Academic Studies, 2005), 172-173.
- ²³ Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, 114-116, 124-125; John Albert White, *Transition to Global Rivalry: Alliance Diplomacy and the Quadruple Entente, 1895-1907* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2002), 25, 98; B. J. C. McKercher, "Diplomatic Equipose: The Lansdowne Foreign Office, the Russo-Japanese War of 1904-1905, and the Global Balance of Power", *Canadian Journal of History*, 24 (December 1989), 301, 306; Jonathan Steinberg, "Germany and the Russo-Japanese War," *Diplomatic History*, 75, no.7 (December 1970), 1967; Joseph H. Choate to John Hay, February 12, 1902, in Charles S. Campbell, Jr., *Anglo-American Understanding, 1898-1903* (Westport, CT: The Johns Hopkins Press, 1957), 255; Lodge to Henry White, March 10, 1902, in A. E. Campbell, *Great Britain and the United States, 1895-1903* (Westport, CT: Greenwood Press, 1960), 183.
- ²⁴ TR to John Hay, June 14, 1902, *Letters*, 3:293; Michael H. Hunt, *Frontier Defense and the Open Door: Manchuria in Chinese-American Relations, 1895-1911* (New Haven and London: Yale University Press, 1972), 168.
- ²⁵ 実は、門戸開放通牒に対する各列強の回答はあいまいだった。だがヘイ国務長官は、関係国すべてから満足すべき保障を得たと自賛した。アジア政策をしばらくヘイに任せきりだった TR も、それを真に受けたのかもしれない。TR to Hay, May 22, 1903, *Letters*, 3:478; TR to Albert Shaw and Lyman Abbott, June 22, 1903, *Ibid.*, 3:497-498, 500-501, TR to Francis Butler Loomis, July 1, 1903, *Ibid.*, 3:508。キシニョフの一件については、Norman E. Saul, *Concord and Conflict: The United States and Russia, 1867-1914* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 1996), 474-477.
- ²⁶ TR to John Hay, July 18 and 29, 1903, *Letters*, 3:520, 532; TR to Theodore Roosevelt, Jr., February 10, 1904, *Ibid.*, 4:724。角田順『満州問題と国防方針—明治後期における国防環境の変動』原書房、1967、164-167、211-214 頁。
- ²⁷ TR to Spring Rice, July 24, 1905, *Letters*, 4:1284。中国中立化については、Raymond A. Esthus, *Theodore Roosevelt and Japan* (Seattle and London: University of Washington Press, 1966), 26-27.
- ²⁸ Hunt, *Frontier Defense and the Open Door*, 85
- ²⁹ TR to Spring Rice, June 13, 1904, *Letters*, 4:829-832
- ³⁰ TR message, 3rd Sess., 58th Cong., December 6, 1904, *Presidential Addresses and State Papers*, 3:171-179.
- ³¹ TR to Spring Rice, March 19, 1904, *Letters*, 4:760-761; TR は日本のキリスト教国化を期待したが、その教会は「すぐれて日本的」であろうと予測した。TR to Charles Cuthbert Hall, August 18, 1904, *Ibid.*, 4:897。1905 年 9 月 5 日の日比谷焼打事件についても、「外国人とキリスト教に対する東京の群衆の攻撃には不吉な側面がある」と述べた。TR to John St. Loe Strachey, September 11, 1905, in Beale, *Theodore Roosevelt*, 324.

- ³² TR to Spring Rice, December 27, 1904, *Letters*, 4:1085-1086.
- ³³ TR conversations on October 17, 1904, in Jean Jules Jusserand, *What Me Befell: the Reminiscences of J. J. Jusserand* (London: Constable and Company, Ltd., 1933), 300-301; Esthus, *Theodore Roosevelt and Japan*, 38; TR to Hay, July 26, 1904, TR to George von Lengerke Mayer, December 26, 1904, TR to Lodge, June 16, 1905, TR to William Howard Taft, July 31, 1905, *Letters*, 4:865, 1079-1080, 1221-1231, 1293; TR to Reid, September 11, 1905, *Ibid.*, 5:135; TR to Durand, September 8, 1905 in Beale, *Theodore Roosevelt*, 305.
- ³⁴ James R. Holmes, *Theodore Roosevelt and World Order: Police Power in International Relations* (Washington D.C.: Potomac Books, 2006), 192-196, 198-199.
- ³⁵ TR to Reid, April 28, 1906, *Letters*, 5:230-251; Elihu Root to Sternberg, January 29, 1906, March 7 and 17, 1906, Joseph Bucklin Bishop, *Theodore Roosevelt and His Time: Shown in His Own Letters*, 3 vols. (New York: Charles Scribner's Sons, 1920), 1:489-491, 494-499; Root to Henry White, November 28, 1905, in Beale, *Theodore Roosevelt*, 371-372.
- ³⁶ TR to George Bruce Cortelyou, January 25, 1904, *Letters*, 3:710.
- ³⁷ TR to William Woodville Rockhill, May 18, 1905, *Letters*, 4:1184.
- ³⁸ Delber L. McKee, *Chinese Exclusion versus the Open Door Policy, 1900-1906: Clashes Over China Policy in the Roosevelt Era* (Detroit: Wayne State University Press, 1977) 126-127, 197; Jerry Israel, *Progressivism and the Open Door: America and China, 1905-1921* (Pittsburg University of Pittsburg Press, 1971), 44.
- ³⁹ TR to Victor Howard Metcalf, June 16, 1905, *Letters*, 4:1235-1236; TR to Herbert Henry Davis Peirce, June 25, 1905, *Ibid.*, 4:1251; Israel, *Progressivism and Open Door*, 26; Warren I. Cohen, *America's Response to China: A History of Sino-American Relations*, 3rd ed. (New York: Columbia University Press, 1990), 58.
- ⁴⁰ Michael H. Hunt, *The Making of a Special Relationship: The United States of America and China to 1914* (New York: Columbia University Press, 1983), 151-152, 191-192.
- ⁴¹ TR to John Pierpont Morgan, July 18, 1905, *Letters*, 4:1278.
- ⁴² William R. Braisted, "The United States and the American China Development Company," *The Far Eastern Quarterly*, 11 no.2 (February, 1952), 163-164; Israel, *Progressivism and Open Door*, 28; Hunt, *Frontier Defense and the Open Door*, 92. 南満州鉄道に関する TR の態度については、TR to Lodge, September 9, 1905, *Letters*, 5:4, 7; TR to Rockhill, September 10, 1905, *Ibid.*, 5:18.
- ⁴³ TR, "At Piedmont Park, Atlanta, GA.," October 20, 1905, *Presidential Addresses and State Papers*, 4:499-500; TR message, 1st Sess., 59th Cong., December 5, 1905, *Ibid.*, 4:631-632; TR to George Clement Perkins, August 31, 1905, *Ibid.*, 4:1327; TR to T.C. Friedlander, November 23, 1905, *Ibid.*, 5:90-91.
- ⁴⁴ McKee, *Chinese Exclusion versus the Open Door Policy*, 141, 165; TR to Charles Bonaparte, November 15, 1905, *Letters*, 6:77; TR to Taft, January 11, 1906, *Ibid.*, 6:132-133; Beale, *Theodore Roosevelt*, 245.
- ⁴⁵ TR to Leonard Wood, January 22, 1906, TR to Eugene Hale, October 27, 1906, TR to Truman Handy Newberry, July 24, 1907, *Letters*, 5:135, 474, 725-726; TR conversation of November 3, 1906, in Jusserand, *What Me Befell*, 308-309.

- ⁴⁶ TR to Sternberg, July 16, 1907, TR to Root, July 23, 1907, TR to Taft, August 21, 1907, *Letters*, 5: 720-721, 730, 762.
- ⁴⁷ TR to Raymon Reyes Lala, June 27, 1900, *Letters*, 2:1343; TR to Cannon, September 12, 1904, "Letter Accepting the Republican Nomination for President of the United States, Oyster Bay, N. Y.," *Presidential Addresses and State Papers*, 3:53.
- ⁴⁸ TR, "Expansion and Peace," *Works*, 15:285-289; TR, "National Duties", address at Minnesota State Fair, September 2, 1901, *Works*, 15:338.
- ⁴⁹ TR message, 2nd Sess., 59th Cong., December 3, 1906," *Presidential Addresses and State Papers*, 6:957-962.
- ⁵⁰ TR to Reid, August 7, 1906, *Letters*, 5:348, TR to Henry White, August 14, 1906, *Letters*, 5:359. TR to Lee, February 2, 1908, *Letters*, 6:919-921.
- ⁵¹ TR to Strachey, September 8, 1907, TR to Lodge, September 11, 1907, *Letters*, 5:786, 790; TR to Lee, December 26, 1907, March 7, 1908, February 7, 1909, *Ibid.*, 6:875, 965-966. 1508; TR to Arthur James Balfour, March 5, 1908, *Letters*, 6:963; TR to Reid, March 30, 1908, *Ibid.*, 6:985; Raymond A. Esthus, "The Changing Concept of the Open Door, 1899-1910", *The Mississippi Valley Historical Review*, 46, no.3 (December 1959), 441-442, 447; Charles E. Neu, *An Uncertain Friendship: Theodore Roosevelt and Japan, 1906-1909* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1967), 285.
- ⁵² TR to Root, February 17, 1908, September 26, 1907, *Letters*, 6:809, 946; TR message, 1st Sess., 60th Cong., December 3, 1907," *Presidential Addresses and State Papers*, 7:1593-1594; TR, "The Awakening of China," *The Outlook*, November 28, 1908, *Works*, 18:380-381.
- ⁵³ TR greeting, December 2, 1908, in Israel, *Progressivism and the Open Door*, 52.
- ⁵⁴ Randall Bennett Woods, *A Changing of the Guard: Anglo-American Relations, 1941-1946* (Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press, 1990), 105.
- ⁵⁵ TR, *Roosevelt in the Kansas City Star: Wartime Editorials* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1921), 191-192, 227, 233-234, 240-241, 262-263, 292-295.
- ⁵⁶ TR to Taft, December 22, 1910, *Letters*, 7:189-191.
- ⁵⁷ ちなみに、TR は、南米においても民族自決の可能性を考えていた。南米諸国が「政治的・社会的安定および経済的繁栄を達成」し「近代化」すれば、米国のみがモンロードクトリンの「番人」である必要性はその分だけ低下する、と述べている。TR, "The United States and the South American Republics," address at New York, October 3, 1913. *Works*, 18:398-400.
- ⁵⁸ Kentaro Kaneko, "A Japanese Monroe Doctrine' and Manchuria", *Contemporary Japan*, Vol.1, No.2 (September. 1932), 175-177. 同様の回想は、金子堅太郎述『日本モンロー主義と満州』啓明会、1932、3-4 頁でも語られている。

Theodore Roosevelt and “Asia Monroe Doctrine”: US-Japanese Relationship over the “Modernization” of China

Takenosuke Mishima

Abstract

At the turn of the 19th century to the 20th century, the United States expanded into Asia, not only to enter the Chinese market but also to join great powers in the “modernization” of China. These two diplomatic aims, however, were not likely to realize under the circumstances that Qing Dynasty were in decline and fall, and great powers such as the Russian Empire tried to colonize its cities and ports. This is why the United States declared Open Door policy on great powers which have special interests on the Chinese mainland.

This policy was not based on hard power like military power because American public opinion didn't agree that the United States should use it for Chinese market or for the “modernization” of China. Therefore, President Theodore Roosevelt searched for a nation which would carry out Monroe Doctrine in China instead of the United States. He regarded Japan as the nation for two reasons. First, Japan was supported by her ally, the British Empire, which was in the Great Rapprochement with the United States. Second, she fought against the Russian Empire violating Open Door policy.

After the Russo-Japanese War, Japanese sea power became prominent in Asia and the Anti-Japanese movement on the west coast of America became a major issue in the US-Japanese relationship. Roosevelt anticipated “the clash of civilizations” between Japan and the United States, and judged the United States shouldn't let Japan lead the “modernization” of China. Then he tried to maintain Japan-US cooperation in order to stabilize East-Asian world order, and at the same time expected China to “modernize” herself under the influence of American soft power such as business and education.

Key words: Japan-US Relationship, the Russo-Japanese War of 1904-1905, Open Door Policy, Monroe Doctrine, Modernization, Immigration